

(3) 紀要の電子化について、現在国立情報科学研究所が紀要の電子化を進めており、これにどのように対応するのか検討する必要がある。この点に関して、当委員会では検討を行ったが、著作権問題などについての結論を得られなかった。次年度の委員会での検討をお願いしたい。

(研究推進委員会委員長 平山洋介)

3.4. 国際交流

3-4-1. 国際交流委員会

本学部では、国際交流を推進するため、海外研究者の積極的な受け入れ、海外研究者による講演、海外ネットワークでの研究交流、国際学術雑誌の編集など、さまざまな取組みを行っている。国際交流委員会では、それらが円滑に進められるように、種々の援助事業を行っている。

教員の寄附金の「国際交流関係運営資金」による補助事業は、昨年度と同じ、「外国の大学との研究者交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」、「本学部における国際学会開催への援助事業」に、本年度から新しく「学生の外国における国際学会発表への援助事業」を加え、6事業からなる。本資金の積極的な活用を図るため、すべての事業に対して、申込み期間を、「適宜受け付ける」に改めたため、昨年度は、 が5件、 が4件、 が2件と応募件数が前年度に比べて大幅に増加した。

本年度の申請状況は、 が8件で、そのうち7件(アメリカ(2件)・イギリス(2件)・オーストラリア・スペイン・マレーシア)は1人の教員から申請されたもので、他は1件(アメリカ)と偏りが認められた。 が1件で、交流協定大学(北京師範大学)での講演、 が1件で、教員と学生の総員11名によるフィリピンでの調査、 が1件で、住宅に関するアジア・太平洋地域での最初の国際学会の運営等の援助、と量的には前年度と同じ程度であったが、質的には増加・向上し、応募の全件に対して、資金の援助を行った。なお、申請は行われなかったものの、 に対して1件、 に対して1件、 に対して1件、 に対して3件の事前相談があった。以上のように、運用上の改正及び積極的な広報の効果が若干認められた。

次年度は、 ~ , はもとより、 と の援助が行えるように、委員会としてさらに努力するつもりである。

(国際交流委員会委員長 青木 務)

3-4-2. 学術交流専門部会

今年度学術交流専門部会で行った活動は、主に次の二つである。

大学全体及び他部局が締結する交流協定関連文書の検討と、協定締結の提案。

本学部及び総合人間科学研究科の国際交流活動を発展させるための施策に関するアンケート調査の実施と、それを基にした提言。

に関する実績は、以下のとおりである。

(学 部)

17.11.16 発達科学部とエディス・コワン大学コンピュータ、健康、科学部との学部間協定覚書

17.12.14 神戸大学とナンテール パリ第10大学との学術交流協定及び学生に関する実

施細則

(研究科)

- 17. 6. 1 国際文化学部及び総合人間科学研究科とアテネオ・デ・マニラ大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則
- 17. 7.27 神戸大学とバーミンガム大学との学生交流協定
- 18. 1.25 神戸大学とナンテール パリ第10大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則
 - ” 国際文化学部及び総合人間科学研究科とテネシー州立大学との学術交流協定及び学生に関する実施細則

また、 に関しては、研究科長及び学部長宛に、部会としての以下の提言を行った。

発達科学部長・総合人間科学研究科長

2005.12.7

和田 進 様

国際交流委員会学術交流専門部会
部会長 末 本 誠

国際交流委員会学術交流部会では、8月に実施した国際交流に関するアンケート調査の結果を基にしながら今後の課題を検討した結果、次のような提案をします。

1. 学術交流を活発化するための施策

海外からの招聘研究者に、学部ないしは研究科の証書（講演・滞在）を、学部長の手から渡す。 (資料1)

学部内で実施している国際交流関係の事業案内や連絡のための、掲示板を学部内の適切な場所に設ける。

学部のホームページに、学生や院生向けの国際交流に関する電子掲示板を設ける。または、メールでの交信ができるように「ファカルティ」のような場を作ることも考えられる。

院生の海外での研究活動がしやすいように、現在の仕組みを見直す。現状では、院生が補助金を受けて海外に出かけて研究活動を行う、募集の条件が厳しく使いにくい制度になっている。たとえば教師の引率がなくてもいいというような、もっと幅広い運用ができるように見直すべきである。枠組みを広げて、代わりに審査をしっかりとるような仕組みに変えることが必要である。国際交流委員会に、審査機関を設けることも考えられる。

2. 学術交流を組織的に進めるための施策

一定のテーマに特化した国際交流を促す条件を整えるための方策として、関連する教員への国際交流に関する個別調査を実施する。また、そのデータは、何らかの形で共有する方法を考える。

以上の活動のほか、全学の国際交流委員としての活動を担当し、全学的な学術交流の場に接す

る機会が多くあった。これらのことを通して感じるのは、大学全体及び他の学部では国際的な学術交流に対して積極的であるというだけでなく、それを実質的な活動として展開してきているということである。他学部の国際交流が単に交流協定を結ぶという形式だけにとどまらず、すでに何年にもわたった学生や研究者の交流、共同研究の継続などをしてきているという報告を耳にすると、本学部及び総合人間科学研究科においても、この面での取組みの強化が必要であることを実感する。

本学部及び総合人間科学研究科での国際交流は、全体の動きとしては今のところ大きな動きになっていないのが現状だが、潜在的な動きとしては個別にさまざまな活動が取り組まれ交流が進んでいるものと思われる。今後は、特にこの種の活動に熱心に取り組んでいる教員への詳しい聞き取りなどを実施することによって、全学部的な取組みとして展開する糸口を見つけ出していくことが求められよう。この点は、教授会において口頭にて同意を得てある。

また、部会での議論としては、このような組織的な取組みを展開する上では、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの位置付けが大きいことや研究推進委員会との連携などが不可欠である点などが確認されている。

(学術交流専門部会部会長 末本 誠)

3-4-3. 留学生専門部会

本部会は留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

1. 部会開催

今年度は、6回の例会を開き、必要な事項を協議した。うち、1回の例会では、当時中国で吹き荒れていた「半日デモ」のために、学生達に動揺が見られるとの指摘から、対策を協議した。

2. 活動内容

(1) 交流協定校との留学生の交流

大学間交流協定に基づき、今年度は2名をオーフス大学に派遣し(オーフス大学については、国際文化学部と共同で協定を結んでおり、本学部が窓口になっている関係上、国際文化学部の学生3名のオーフス大学派遣も、当部会で決定した)、1名を釜山大学に派遣した。

大学間交流協定に基づき、今年度は北京師範大学と華東師範大学より、各1名を受け入れた。

(2) 来年度の派遣留学生の募集関連の活動

7月8日に「留学説明会」を開き、交換留学制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行った。

10月7日に願書を締め切り、10月28日に面接を行った。今年度は、オーフス大学を希望する1名のみの応募があり、面接後開いた部会で選考した結果、推薦を決めた。

年末になって、北京師範大学に留学を希望する学生の応募があった。締切りは過ぎていたため、願書を受け付けるかどうかを検討した結果、他に応募者がいないことから、勉学意欲を汲み許可することにした。

2月16日に面接を行い、面接後開いた部会で協議した結果、推薦を決めた。

(3) 来年度の受入れ留学生

オース大学より、来年度4月から9月まで留学希望の学生1名の応募があり、受入れを決めた。

華東師範大学からも、1名の留学希望学生の願書が届き、受入れを予定しているが、来年度、本学部には奨学金の割り当てが来ないことになった関係上、当該学生は来日を思案中である。

(4) 留学生懇談会

6月29日、18時より「さくら」にて本学部及び総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて40名の参加を得て、お国の歌やダンスなど、素晴らしいパフォーマンスの披露もあって盛り上がり、親睦を深めることができた。

(5) 留学生研修旅行

12月16日に倉敷市への日帰りバス旅行を行った。16名の参加があり、美観地区の散策を中心に、旧家や博物館を見学し、民芸品に触れるなどして、学生達は日本の文化に大いに興味を持ったようであった。

(6) 教員研修留学生の研究発表会

部会主催の、教員研修留学生研究発表会は、2月23日10時半より行われ、フィリピンとメキシコからの留学生各1名が、1年半の研究の成果を発表した（12時から、懇親会が行われた）。

今年度は、予算の関係で懇親会の開催が危ぶまれるなどの状況もあったが、何とか予定どおりの活動を行うことができた。協定校は、今後も増えていきそうな気配であるが、適切に対応して行きたい。

（留学生専門部会部会長 川木冴子）

3.5. 情報公開・広報・就職

3-5-1. 電子情報専門委員会

本委員会の業務は、主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。

本委員会は、委員長と2名の委員及び教務補佐員で構成されており、日常的な業務は、委員会メーリングリストで相談の上委員長と教務補佐員が行った。以下それぞれの業務ごとに本年度の活動を報告する。

1. ウェブサイトの運営

発達科学部公式ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> で提供されている情報は、以下のよう分類される。

- ・ 一般向けの情報（学部情報、学生募集等に関する情報）
- ・ 発達科学部の学術活動に関する情報（シンポジウム、講演会等に関する情報）
- ・ 在学生・教職員向けの情報（教務情報、就職に関する情報等）
- ・ よくある質問

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 一般向けの情報

一般向けの情報で、今年度新たに情報を掲載した主なものは以下のとおりである。